



少子化問題について考えよう

2006年8月23日、24日
子ども見学デー「猪口大臣とお話しよう！」

内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）

猪口邦子

内閣府特命担当大臣
(少子化・男女共同参画)

猪口 邦子
(いのぐち くにこ)



1952年5月3日 千葉県生まれ
1982年 エール大学政治学博士 (Ph.D.)
1990年 上智大学法学部教授
2002年~04年 軍縮会議日本政府代表部特命全権大使
2003年 軍縮会議 (ジュネーブ) 議長
国連第一回小型武器中間会合議長
2005年 衆議院議員
内閣府特命担当大臣 (第3次小泉改造内閣)
(初の少子化・男女共同参画担当の専任大臣)

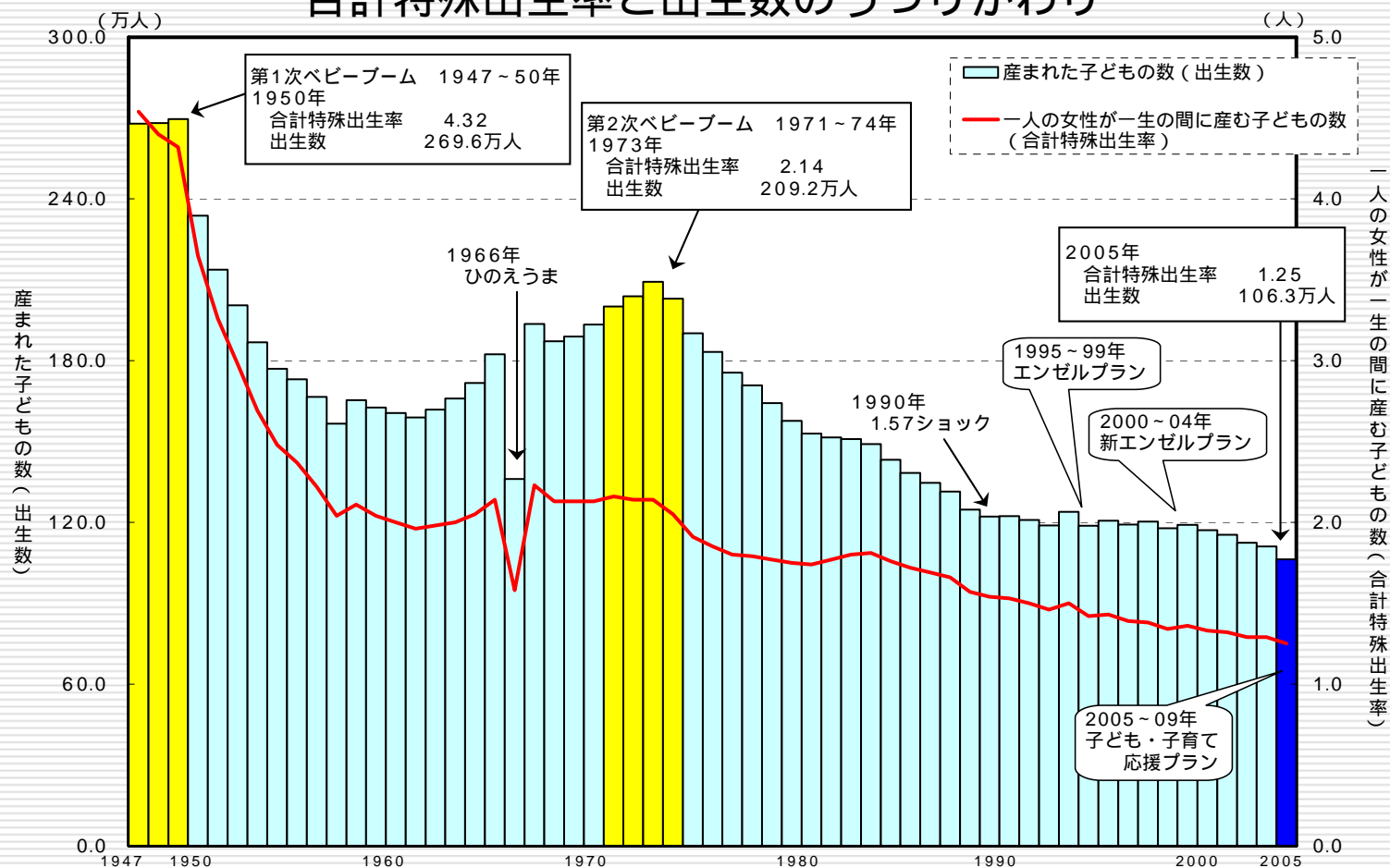
内閣府の特命担当大臣として、少子化対策や男女共同参画など、みなさんの暮らしや、社会のあり方にかかわる「社会政策」の強化にとりこんでいます。

2006年 6月 第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合を開催、議長をつとめる
7月~ 家族政策や男女共同参画について、韓国、米国、トリニダード・トバゴ、ニカラグアの首脳等と会談

少子化ってなに？

- 「少子化」とは、女性が子どもを生む数が減って、子どもの人数が減っていくことです。
- 今、日本では少子化が急速に進んでいます。15歳未満の子ども数は1,747万人、総人口の13.7%と世界的にみて低い割合です。
- 2005年には生まれる子どもよりも亡くなる人の方が多くなり、人口が減ってしまいました。
- 2005年は一人の女性が一生のうちに産む子どもの数の平均（合計特殊出生率）は1.25人、産まれた子どもの数（出生数）が106.3万人と、いずれも過去最低となりました。

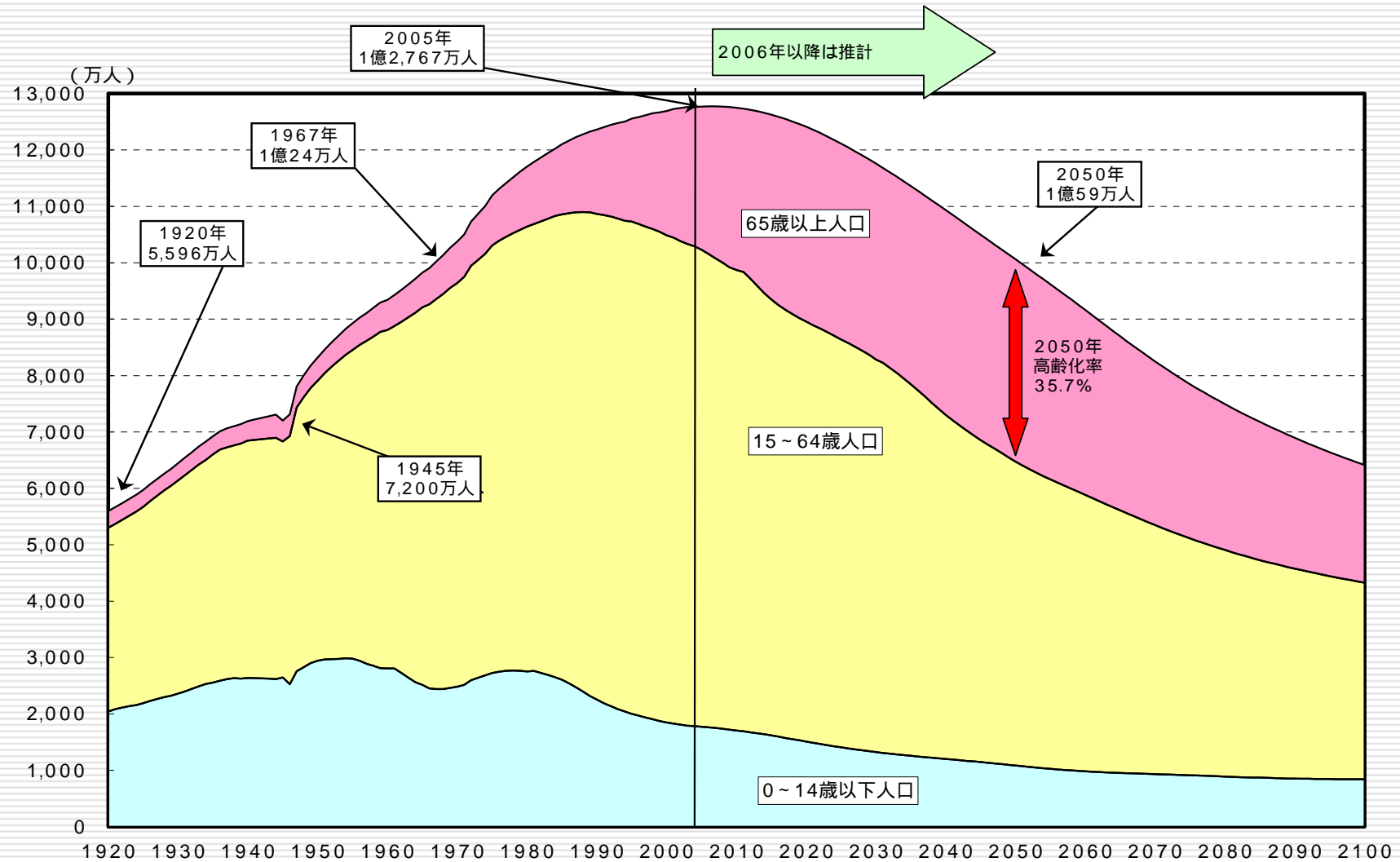
合計特殊出生率と出生数のうつりかわり



少子化が進むと・・・

- 現在の出生率などを基に推計すると、2050年には総人口が1億人となります。これは40年ほど前と同じ人口です。また、65歳以上のお年寄りの割合（高齢化率）が人口のおよそ3分の1を超え、「超高齢社会」となります。

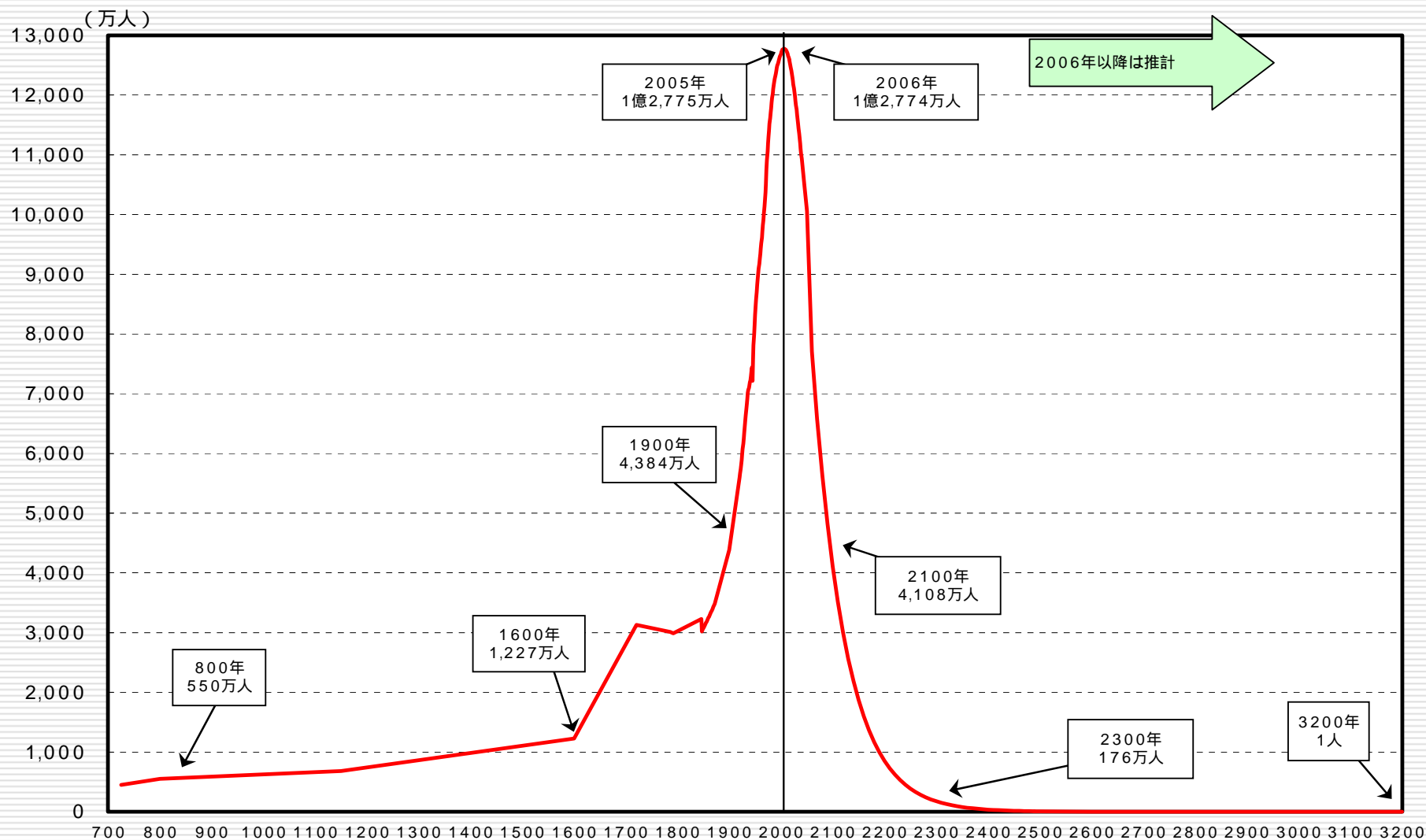
総人口と年齢構成のうつりかわり



日本人がたった1人に!?

- 現在の出生率などをもとに機械的に推計すると、およそ100年後には日本の人口は今の3分の1である4000万人程度に、3200年には日本人はたった1人になってしまいます。

総人口のうつりかわり



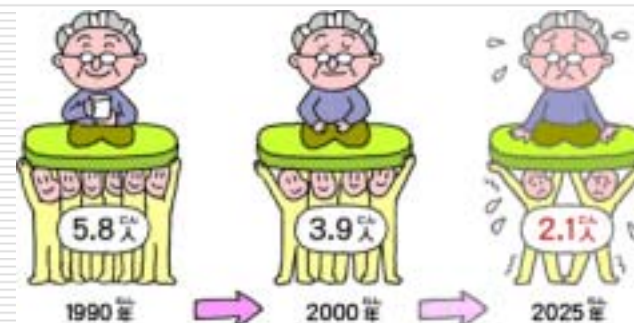
少子化で日本の人口が減ってしまうと、どんな問題があるのかな？

- 働く人が少なくなります
 - 働く人の数が減ると、ものやサービスを今までのようには提供できなくなります。ものを買う人も少なくなり、経済の元気がなくなってしまいます。

- 若い人が少ない人数で高齢者を支えなければなりません
 - 高齢者が受け取る年金などは若い人が負担しています。高齢者が増えると、若い人一人ひとりの負担が大きくなります。

- 国や地方自治体に税金が入ってこなくなります
 - 人口が減ると、国や地方自治体に入る所得税や消費税などの税金も減ります。国や地方公共団体が福祉サービスや公共事業を十分に行えなくなるかもしれません。

- 地域社会の活力が低下します
 - 人口が減っていく地域が多くなり、小学校が閉校になったり、商店がお店を閉めたりと、地域社会が活力を維持することがむずかしくなります。



注1) 上記の数値は経済省統計局のデータをもとに次により算出しました。
1990年 100÷17.3(老年人口指数)≒5.8人
2000年 100÷25.5(老年人口指数)≒3.9人
1990年 100÷48.0(老年人口指数)≒2.1人

注2) 老年人口指数 = $\frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15~64歳人口}} \times 100$



日本全体の元気がなくなってしまう

どうして少子化が進んでいるのかな？

□ 仕事と子育ての両立ができないから

- 働く女性が増えているのに、子どもをあずけることができる保育所や職場での働き方など、働きながら子どもを育てられるような社会環境が十分には整っていません。



□ 経済的な不安があるから

- 子どもを育てるための費用や教育費がかかるので、子どもを何人も育てることがむずかしくなってきました。特に、若い人の経済的な不安が大きくなったことも少子化の原因につながります。



□ 結婚しない若い人たちが増えてきたから

- 20代から30代の若い人たちの中で、結婚しない人が増えたり、結婚する年齢が遅くなったりしています。まず、若い人たちが安定した仕事につくことができるようにすることが大切です。



どうしたら少子化を止められる？

□ お父さんが家事や育児に参加できるようにする

- お父さんも育児休暇をとったり、育児期間中は早く家に帰って育児や家事をしたりして、子育てを分担する。



□ 働き方を変えて仕事と育児の両立ができるようにする

- 子どもをもちながら働き続けることができるよう、育児休業を取りやすくしたり、働く時間を短くするなど、職場の働き方を変える。

□ 地域や社会で子育てを応援する

- 保育所を増やしたり、一時的に子どもをあずかる施設や親子が集まる場所を増やしたりして、地域で安心して子育てができるようにする。



□ 国や地方自治体の少子化対策予算を増やす

- 保育所の整備や児童手当の充実をはじめ、さまざまな面で子育てや子育て家庭を支援するためには、国や地方自治体の予算を増やすことが必要です。

□ 「新しい少子化対策」を推進する

- 今年の6月に政府は猪口大臣が中心となってとりまとめた「新しい少子化対策」を決定しました。
- 児童手当の乳幼児加算（0～2才の子どもの児童手当を増やす）
子ども放課後プラン（全ての小学校で放課後、子どもたちが学びながら安心してすごすことができるようにする）
奨学金の充実（高校生や大学生のときの教育費負担を軽くする）などを進めていきます。

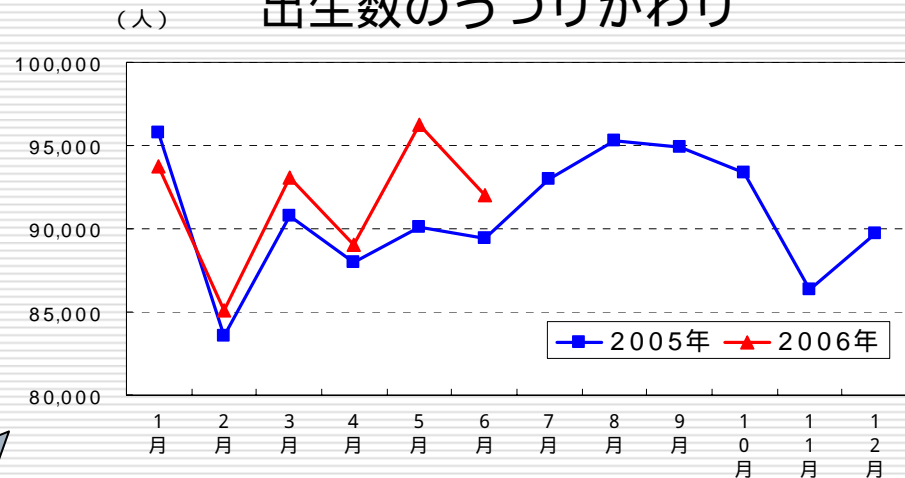
明るい動きも見えてきているよ

- 今年、産まれた子どもの数（出生数）、結婚した男女の数（婚姻数）をみると、6月時点で出生数は去年から1万1,600人、婚姻数は1万1,000件増えています。
 （2005年10月の第3次小泉改造内閣において、初めて、猪口大臣が専任の少子化担当大臣に任命されました。また、2005年12月から全国を回って、少子化対策の大切さについて知事さんたちと対話を重ねました）

婚姻数のうつりかわり



出生数のうつりかわり



(千人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1~6月合計
2006年	93.7	85.1	93.1	89.0	96.2	92.0	549.3
2005年	95.8	83.5	90.7	88.0	90.1	89.4	537.6
差	-2.1	1.6	2.4	1.0	6.1	2.6	<u>11.6</u>